

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第64期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	58,478	54,518	47,852	53,365	46,719
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,513	1,914	503	560	376
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,844	847	163	769	162
包括利益 (百万円)			62	535	640
純資産額 (百万円)	24,152	25,126	24,697	24,478	24,787
総資産額 (百万円)	53,744	42,881	42,454	45,134	41,907
1株当たり純資産額 (円)	1,160.97	1,098.06	1,079.34	1,069.80	1,083.30
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	136.74	37.02	7.16	33.62	7.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	58.6	58.2	54.2	59.1
自己資本利益率 (%)	12.3	3.4	0.7	3.1	0.7
株価収益率 (倍)	4.2	11.5	58.4		58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,794	879	1,537	835	1,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,775	1,215	109	225	51
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349	562	355	346	402
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,821	11,922	9,919	8,829	9,386
従業員数 (人)	753	779	762	752	741

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成21年3月期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成21年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。
5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
6 平成24年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額()が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	55,400	51,649	44,983	49,502	42,095
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	2,403	1,843	454	795	32
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,796	816	152	873	66
資本金	(百万円)	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746
発行済株式総数	(千株)	20,807	22,888	22,888	22,888	22,888
純資産額	(百万円)	23,045	23,987	23,548	22,569	22,646
総資産額	(百万円)	51,572	40,705	40,171	41,921	38,125
1株当たり純資産額	(円)	1,107.74	1,048.28	1,029.15	986.36	989.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	16.00 (6.50)	16.00 (6.50)	16.00 (6.50)	15.00 (6.50)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	134.42	35.66	6.69	38.16	2.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.7	58.9	58.6	53.8	59.4
自己資本利益率	(%)	12.6	3.5	0.6	3.8	0.3
株価収益率	(倍)	4.3	11.9	62.5		
配当性向	(%)	11.9	44.9	239.2		
従業員数	(人)	674	695	678	649	642

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成21年3月期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成21年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。
5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
6 平成24年3月期及び平成25年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額()が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月23日創業者近重八郎により、三菱重工業株式会社(当時中日本重工業株式会社)の冷凍機を使用した冷蔵庫・ショーケースなどの冷凍工事施工を主たる目的に、「レイト工業株式会社」として名古屋市において設立されました。昭和28年1月に社名を「菱和調温工業株式会社」に変更するとともに、冷暖房空調設備並びに給排水衛生設備の設計・施工へも進出し、その後はこれを主たる目的として発展しました。昭和41年12月には本社を東京都に移転し、産業設備関連工事、海外工事分野への進出など、事業領域の拡充を目指しました。

さらに、平成元年9月には社名を現在の「株式会社テクノ菱和」に変更し、「人間の生活や産業プロセスに最適環境を創造する」ための、トータル・クリーンエンジニアリングを提供いたすべく努めてまいりました。

年月	概要
昭和24年12月	レイト工業株式会社として名古屋市瑞穂区熱田東町に設立
昭和26年10月	本社を名古屋市中区南大津通へ移転
昭和28年1月	商号を菱和調温工業株式会社に変更
昭和29年6月	建設業法に基づく建設業者登録(建設大臣(八)第3724号)を行い、冷房設備の施工開始
昭和30年5月	ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
昭和31年8月	東京営業所開設(昭和33年3月支店に昇格)
昭和33年3月	本社を名古屋市中区伊勢山町に移転
昭和35年9月	産業用特殊空調設備の施工開始
昭和37年6月	大阪営業所開設(昭和38年12月支店に昇格)
昭和39年4月	東京都に連結子会社東京ダイヤエアコン株式会社を、名古屋市に連結子会社菱和エアコン株式会社を設立
昭和41年5月	福岡市に九州支店を開設
昭和41年12月	本社を東京支店と同住所に移転。同時に名古屋支店を開設
昭和42年12月	仙台営業所開設(昭和50年12月支店に昇格、東北支店と改称)
昭和45年4月	生活排水処理技術を開発し施工開始
昭和48年12月	広島営業所開設(平成15年1月支店に昇格、中国支店と改称)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般)第3101号の許可を受ける
昭和50年1月	千葉営業所開設(平成3年5月支店に昇格)
昭和50年4月	横浜営業所開設(昭和59年12月支店に昇格)
昭和51年4月	海外(中近東諸国)における設備工事施工へ進出
昭和52年10月	静岡営業所開設(平成9年4月支店に昇格)
昭和54年6月	東関東営業所開設(平成2年4月茨城営業所と改称、平成10年4月支店に昇格)
昭和55年4月	本社内に技術開発センター開設(昭和61年9月研究所に昇格)
昭和57年6月	シンガポール営業所を開設(昭和59年12月インドネシアに移転し東南アジア支店と改称)
昭和59年12月	東京支店を東京本店に改称
昭和60年4月	東南アジア支店を吸収しインドネシア・ジャカルタ市に現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAを設立
昭和61年9月	東京都世田谷区に技術開発研究所を新設(技術開発センターを改組)
昭和62年1月	東京本店を本社事業部に改称
平成元年9月	商号を株式会社テクノ菱和に変更
平成2年3月	フィリピン・マニラ市に現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.を設立
平成2年4月	本社事業部を廃止し、その機能を管理本部、営業本部、技術本部に統合
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成3年4月	本社管理、営業、技術各本部から東京本店を分離
平成4年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへの出資金を全額譲渡
平成5年9月	在フィリピン現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.への出資金を全額譲渡
平成8年2月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへ再出資
平成8年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	本社各本部を廃止し、管理・営業・技術各グループ制に改正
平成15年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA会社清算
平成15年1月	本社各グループ制を廃止し、管理・営業・技術・関連事業各本部制に改正
平成16年10月	松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社とする
平成21年4月	環境ビジネス本部を新設
平成23年4月	関連事業本部を廃止し、その機能を管理本部に移管
平成24年4月	環境ビジネス本部を廃止
平成24年4月	海外事業部を新設
平成24年11月	調達本部を新設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社3社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社3社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社3社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

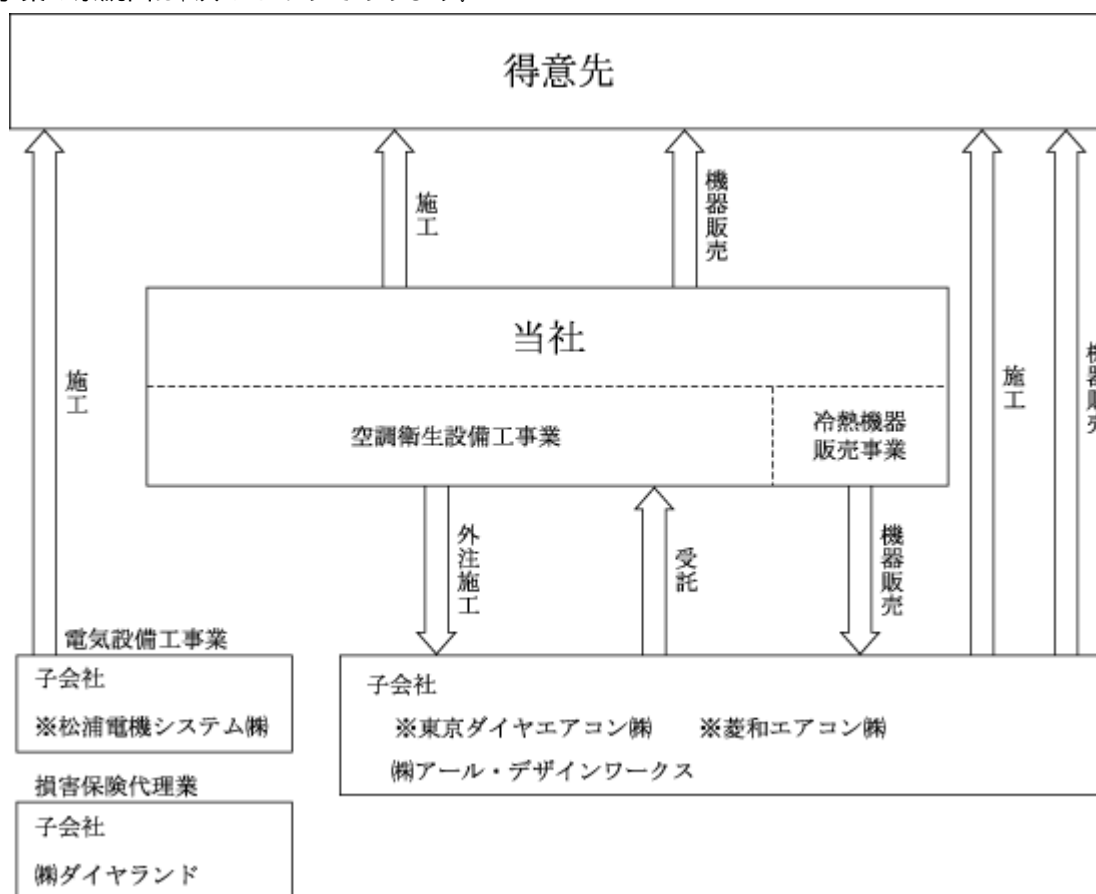
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社3社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) 東京ダイヤエアコン(株)	東京都新宿区	30	空調衛生 設備工事業	100.00		当社からの外注施工及び機器購入、 役員の兼任 3名
菱和エアコン(株)	名古屋市熱田区	40	空調衛生 設備工事業	100.00		当社からの外注施工及び機器購入、 役員の兼任 3名 当社建物の一部を賃貸しております。
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	20	電気設備 工事業	100.00		役員の兼任 4名 当社建物の一部を賃貸しております。

- (注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	602
	電気設備工事業	31
冷熱機器販売事業		15
全社(共通)		93
合計		741

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
642人	43歳3か月	17年1か月	6,223千円

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	552
冷熱機器販売事業		15
全社(共通)		75
合計		642

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合はありませんが、提出会社には、組合の代わりに果たすものとして「RR会」があり、その会員の選出による代表委員と協議する場として「RR協議会」があります。同協議会は労使一体の精神を基本方針として、労使双方の立場から、労務上の問題、福利厚生上の問題、業務遂行上の問題などの協議に積極的に取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には円高や海外経済の減速に伴う輸出の減少などにより、景気後退局面に入っておりましたが、政府の経済政策や日銀による一段の金融緩和期待などを受け、円安、株高が進行し、景気は底入れの兆しが広がってまいりました。建設業界におきましては、復興需要の顕在化により公共投資は増加いたしました。景気悪化に伴う企業の投資手控えの影響が続き、設備投資は低調なまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「コスト・利益意識の徹底」をテーマとして、工事原価の管理や全社調達機能の一本化を目的に調達本部を設置し、コスト競争力の強化や不採算案件の排除に取り組むとともに、リニューアル分野の受注強化などの施策に取り組んでまいりました。

その結果、低調な設備投資動向の影響により、特に一般ビル設備工事の分野において大型物件の受注が減少したことから、工事受注高合計は47,426百万円(前連結会計年度49,422百万円)と4.0%の減少となりました。これに冷熱機器受注高754百万円(前連結会計年度692百万円)を加えました受注総額は48,180百万円(前連結会計年度50,114百万円)となり、前連結会計年度と比べ3.9%減少いたしました。

次に完成工事高は、受注の減少に加え、前期から繰り越した手持工事の減少により、45,964百万円(前連結会計年度52,672百万円)となりました。これに冷熱機器売上高754百万円(前連結会計年度692百万円)を加えました売上高合計は46,719百万円(前連結会計年度53,365百万円)となり、前連結会計年度と比べ12.5%減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少はありましたが、工事原価の管理を徹底することにより不採算工事が減少したことや、全社的な経費削減への取組み、連結子会社の業績が堅調だったことなどにより、営業利益は183百万円(前連結会計年度 営業損失737百万円)、経常利益は376百万円(前連結会計年度 経常損失560百万円)となりました。また、当期純利益は162百万円(前連結会計年度 当期純損失769百万円)と、前連結会計年度と比べ増加いたしました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度に比べ556百万円増加し、9,386百万円(前連結会計年度比6.3%増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,010百万円の資金の増加(前連結会計年度は835百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益415百万円を計上したことに加え、売上債権の減少4,009百万円及び未成工事受入金の増加145百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少3,897百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少(前連結会計年度は225百万円の減少)となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,900百万円及び投資有価証券の売却による収入459百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出1,899百万円及び定期預金の預入による支出334百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、402百万円の資金の減少(前連結会計年度は346百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払332百万円及び長期借入金の返済70百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前期比(%)
冷熱機器販売事業	1,078	105.8
合計	1,078	105.8

(2) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	44,911	96.0	17,696	109.8
	電気設備工事業	2,514	96.0	456	78.5
冷熱機器販売事業		754	108.9		
合計		48,180	96.1	18,153	108.8

(3) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	
			前期比(%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	43,325	85.7
	電気設備工事業	2,639	124.7
冷熱機器販売事業		754	108.9
合計		46,719	87.5

- (注) 1 当社グループでは設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)以外は受注生産を行っておりません。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの 名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	空調衛生 設備工事業	19,030	44,304	63,334	48,304	15,030
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	空調衛生 設備工事業	15,030	42,732	57,762	40,863	16,898

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合については、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

3 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、冷熱機器販売事業に係るものとして、それぞれ前事業年度1,198百万円、当事業年度1,231百万円があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	空調衛生 設備工事業	21.7	78.3	100.0
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	空調衛生 設備工事業	20.6	79.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 完成工事高

期別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	7,981	40,323	48,304
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	5,744	35,119	40,863

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|--|---|
| (株)内藤ハウス
国立大学法人滋賀医科大学
京セラ(株)
独立行政法人農業・食品産業技術
総合研究機構
(株)宮城二コプレシジョン | <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年東北地方太平洋沖地震応急仮設住宅工事
(岩手県、宮城県、福島県) ・同大学中央診療棟・外来棟改修機械設備工事 ・同社鹿児島国分工場第2 - 7工場5階内装設備工事 ・同機構動物衛生研究所(小平)特殊実験棟改修工事 ・同社106号館1期工事他新築工事 |
| 当事業年度の完成工事のうち主なもの | |
| (株)ヤクルト本社
(株)大本組
(株)大林組
(株)竹中工務店・(株)大林組共同企業体
掛川市・袋井市新病院建設事務組合 | <ul style="list-style-type: none"> ・同社兵庫三木工場新工場建設に伴う諸設備工事 ・(仮称)イオン船橋ショッピングセンター新築工事 ・淀川キリスト教病院新病院移転新築工事 ・大阪駅北地区先行開発区域プロジェクトBブロック
空調設備工事のうち高層南棟(27階以上) ・掛川市・袋井市新病院建設事業新病院建設工事(給排水設備) |

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ) 冷熱機器売上高

期別	冷熱機器売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	1,198
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	1,231

次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
空調衛生設備工事業	6,464	10,434	16,898

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

- | | |
|--|---|
| 独立行政法人国立印刷局
国立大学法人高知大学
清水建設(株)
(株)竹中工務店
青森県市町村職員共済組合 | <ul style="list-style-type: none"> ・同法人滝野川工場情報製品棟ほか新築工事(機械設備) ・同大学(医病)病棟新営その他機械設備工事 ・(仮称)オークワ東海食品センター空調換気設備工事 ・日立オートモティブシステムズ(株)佐和事業所本館棟建替工事 ・アップルパレス青森省エネ改修工事 |
|--|---|

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、単体の決算においては二期連続の損失計上となったことを重く受け止め、市場や外部環境の急激な変化への対応と採算性の改善を徹底し、収益力の強化に取り組んでまいります。具体的には、部門別の予算管理を徹底するとともに、調達本部を中心として集中購買の推進、工事原価の低減及び不採算案件の精査と管理を推し進め、コスト競争力の更なる強化に取り組んでまいります。また、環境への配慮がますます重視される中で、既存設備の改修需要を確実に取り込むため、設備の設計から施工、保守メンテナンスまでをワンストップで行うソリューション体制を構築してまいります。さらに、駐在員事務所を設置するジャカルタを拠点として、今後も拡大が見込まれる海外での受注を確保するため、インドネシアだけでなくその周辺国にも営業展開するなど、海外事業の基盤を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなるおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

(4) 施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまうおそれがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償責任が発生します。この場合、保険金でカバーされたとしても、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなるおそれがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、国内外の株式市場が低迷した場合に、年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加するあるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、現在インドネシア共和国の首都ジャカルタに駐在員事務所を開設し、同国内での事業活動を行うとともに、ここを拠点として、近隣諸国への積極的な事業展開を目論んでおります。今後海外事業の拡大を目指すなかで、海外売上高の比率が高まってくると、現地における予期し得ない法規制の改正や政情不安・テロ、為替の変動等の不測の事態により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では空調衛生設備工事に関して、「空気と水のテクノロジー」を基本理念として、お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供をめざしております。従来からの主力開発分野であるクリーンルーム関連技術及び静電気障害対策に関して、個別のニーズに適應した開発活動を継続しつつ、産業用空調分野における省エネルギー空調システム、エネルギーの遠隔監視や分析・設備診断技術、また環境負荷低減技術として廃棄物再循環技術、植物生育環境制御技術の研究開発にも注力しております。

この結果、当連結会計年度における研究開発投資総額は175百万円でした。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

また、冷熱機器販売事業に関する研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発成果

気流制御による解剖実習室の環境対策

労働安全衛生法の特定化学物質障害予防規則が改正され、作業環境におけるホルムアルデヒドの管理濃度が0.1ppmと規制が強化されたことにより、医大の解剖実習室におけるホルムアルデヒド濃度のさらなる厳正な管理が必要となっています。当社では、解剖台上部からの微風速の給気と解剖台外周部からの均一な排気とを組み合わせた気流制御により、ホルムアルデヒドの拡散を防止する手法をパートナー企業とともに確立しました。現在は、風量を削減する手法の検討や施工後の運用状況の調査を行うなど、更なるコストダウン、省エネに向けた研究開発を進めております。

省エネ低湿度システムに関する研究開発

太陽光や風力などの自然エネルギー利用や電気自動車等に不可欠なりリチウムイオン電池の重要性が増しております。このリチウムイオン電池の製造過程においては水分を嫌う工程があり、除湿装置により低湿度環境(露点温度-40～-60℃)を維持しています。この装置の運転には多量のエネルギーが必要であり、エネルギーコストやこれに伴うCO2排出量の低減が課題となっています。そこで当社は、この加熱エネルギー及びCO2排出量の50%削減を可能とする省エネ低湿度システムを開発しました。技術的には、装置主要部の低温部と高温部をループ状につないで熱を相互利用するもので、国内だけでなく海外にも特許出願をしております。

なお、本方式は上記リチウムイオン電池の製造だけではなく、製薬、食品、樹脂成型等の分野にも広く応用することが可能です。

ドラフトチャンバー向け高速風量制御システムの開発

医薬品関連施設や実験施設などでは、有害な物質が室内に拡散することを防止するためにドラフトチャンバーと呼ばれる装置内で操作が行なわれますが、この装置内部を負圧にするため排気風量は常に最大風量で運転されています。また、室内の給排気バランス(室圧)を維持するため、この排気風量に見合うだけの給気風量が常に供給されており、多量のエネルギーが給気(=外気)の温湿度処理に費やされています。当社はこれらを解決するため、室内の給排気バランスを維持しつつ、排気風量を適正に低コストで制御するシステムを開発しました。既に納入実績もあり、納入現場において各種データの取得や検証を行いました。また、さらに広く利用していただくため、導入コストを抑えることができる標準システムも開発しました。

エネルギーの遠隔監視システムの開発

急速に変化する電力事情のなか、各企業はより広範囲な節電、エネルギー管理、CO2排出量削減が求められています。当社では、クラウドコンピューティングを利用した低コストでフレキシブルな遠隔「見える化」システム(R-Second Sight)を開発し、お客様へのサービスの提供を行っております。R-Second Sightの機能としては、これまでクラウド型BEMSとも言うべき高度な機能である散布図、ヒストグラムなどの分析グラフ機能や、お客様が容易に節電や省エネを実現するための、デマンドグラフ機能、省エネ量予測機能、月締使用量予測機能等を開発し、お客様に提供してまいりました。当期においては、気象データを基に3日先までの使用量を予測する短期予測機能を開発しており、今後お客様に提供して省エネ活動の支援を行ってまいります。また、グラフ機能を中心としたエネルギー管理に加えて、機器の運転状態や故障などを監視することができるクラウド型監視システムとも言うべき簡易型中央監視システムの開発を行う予定にしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益及び費用の計上基準

当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。連結会計年度末の工事活動の進捗率に応じて収益及び費用を計上しておりますが、将来原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できない可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金の計上基準

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価等により不採算工事が発生した場合、追加損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれます。これらの投資価値が下落した場合は、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注高の分析

当連結会計年度の受注高は、設備投資の伸び悩みの影響により、前連結会計年度比3.9%の減少の48,180百万円となりました。

セグメント別受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうちクリーンルームなどの産業設備工事は21,969百万円(前連結会計年度比4.7%増加)となり、一般ビル設備工事は22,942百万円(前連結会計年度比11.1%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事6,904百万円(前連結会計年度比32.4%減少)、民間工事38,007百万円(前連結会計年度比3.9%増加)となりました。

電気設備工事業については、2,514百万円(前連結会計年度比4.0%減少)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、754百万円(前連結会計年度比8.9%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		比較増減			
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	20,990	41.9	21,969	45.6	978	4.7		
		一般ビル設備工事	25,814	51.5	22,942	47.6	2,871	11.1		
	電気設備工事業		2,617	5.2	2,514	5.2	103	4.0		
冷熱機器販売事業			692	1.4	754	1.6	61	8.9		
合 計			50,114	100.0	48,180	100.0	1,934	3.9		
空調衛生設備工事業 の官民別内訳			官公庁		10,213	21.8	6,904	15.4	3,308	32.4
			民 間		36,590	78.2	38,007	84.6	1,416	3.9
			計		46,804	100.0	44,911	100.0	1,892	4.0

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.5%減少の46,719百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は19,051百万円(前連結会計年度比18.0%減少)となり、一般ビル設備工事は24,274百万円(前連結会計年度比11.2%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事5,935百万円(前連結会計年度比29.2%減少)、民間工事37,390百万円(前連結会計年度比11.3%減少)となりました。

電気設備工事業については、2,639百万円(前連結会計年度比24.7%増加)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、754百万円(前連結会計年度比8.9%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	23,222	43.5	19,051	40.8	4,170	18.0
		一般ビル設備工事	27,334	51.2	24,274	52.0	3,060	11.2
	電気設備工事業		2,115	4.0	2,639	5.6	523	24.7
冷熱機器販売事業			692	1.3	754	1.6	61	8.9
合計			53,365	100.0	46,719	100.0	6,646	12.5
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	8,382	16.6	5,935	13.7	2,447	29.2
		民間	42,173	83.4	37,390	86.3	4,783	11.3
		計	50,556	100.0	43,325	100.0	7,230	14.3

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比7.9%減少の5,159百万円となりました。

主な要因としては、人件費が303百万円減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

[空調衛生設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[電気設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備 品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社及び東京本店 (東京都豊島区)	159	53	1,861 (5,171)	1,694	1,907	296
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	567	18	5,992	366	952	126
大阪支店 (大阪市北区)	2	8	1,838	337	348	118
東北支店 (仙台市青葉区)	0	4	-	-	5	41
九州支店 (福岡市中央区)	2	4	-	-	7	30
横浜支店 (横浜市保土ヶ谷区)	1	1	-	-	3	31
計	734	90	9,693 (5,171)	2,398	3,223	642

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					
		建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	土地		合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	金額		
東京ダイヤエアコン(株) (東京都新宿区)	空調衛生 設備工事業	0	0	-	-	0	25
菱和エアコン(株) (名古屋市熱田区)	空調衛生 設備工事業	26	10	397	33	71	35
松浦電機システム(株) (大阪府守口市)	電気設備 工事業	59	4	240	56	120	39

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社は空調衛生設備工事業のほかに冷熱機器販売事業を営んでおりますが、大半の設備は空調衛生設備工事業または共通的に使用されているので、事業区分に分類されず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は419百万円であり、土地の面積については()で外書きで示しております。
 4 提出会社の施設の主なものは、事務所ビル、技術開発研究所及び研修所兼保養所であります。技術開発研究所は空調衛生設備工事業の研究開発施設であります。子会社の施設は事務所ビルであります。
 5 提出会社の土地、建物・構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社及び東京本店	430	93
名古屋支店	717	357
大阪支店	515	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	2,080,782	22,888,604		2,746		2,498

(注) 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	15	154	25	4	5,537	5,748	
所有株式数(単元)		58,438	535	60,122	10,442	4	98,698	228,239	64,704
所有株式数の割合(%)		25.60	0.23	26.34	4.58	0.00	43.24	100.00	

(注) 1 自己株式7,300株は、「個人その他」に73単元含まれております。また、実質的な所有株式数も同数であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	2,025	8.85
三菱重工株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,424	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,131	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,131	4.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	906	3.96
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	830	3.62
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	738	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	734	3.20
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	723	3.16
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	672	2.93
計		10,317	45.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,816,600	228,166	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 64,704		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,166	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	7,300		7,300	0.03
計		7,300		7,300	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	321	0
当期間における取得自己株式	110	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,300		7,410	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当政策は、経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針に基づき、誠に遺憾ながら前年より2円50銭減配の1株につき6円(年間では1株につき12円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月6日 取締役会決議	137	6.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	137	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	697 539	581	444	538	452
最低(円)	441 507	405	338	364	345

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成21年4月1日、1株 1.1株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	399	397	420	425	425	452
最低(円)	375	377	378	411	407	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		阿部 捷 司	昭和20年3月1日生	昭和42年3月 大和工業株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成13年7月 当社取締役大阪支店長 平成14年6月 当社常務取締役大阪支店長 平成15年6月 当社専務取締役営業本部副本部長兼大阪支店長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成16年8月 当社専務取締役営業本部長兼東京本店長 平成17年10月 当社専務取締役東京本店長 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役東京本店長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	25
常務取締役	営業推進本部長 兼東京本店長	黒田 英 彦	昭和29年3月14日生	昭和51年4月 ナミレイ株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成15年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成15年10月 当社取締役大阪支店長 平成17年10月 当社常務取締役大阪支店長 平成22年10月 当社常務取締役東海・西日本事業統轄 平成23年4月 当社常務取締役名古屋支店長 兼西日本営業統轄 平成25年4月 当社常務取締役営業推進本部長兼東京本店長(現任)	(注) 3	15
常務取締役	営業本部長	堂垣内 重 晴	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行神戸支社長 平成15年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成16年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年10月 当社取締役営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役営業推進本部長 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注) 3	20
取締役		佐藤 純 三	昭和28年4月11日生	昭和53年4月 三菱重工業株式会社入社 平成17年4月 同社高砂製作所総務部長 平成20年12月 同社原動機事業本部総務部長 平成21年4月 同社冷熱事業本部副事業部長 平成23年4月 同社名古屋冷熱製作所副所長兼冷熱事業本部副事業本部長 平成25年4月 同社冷熱事業本部副事業本部長兼企画管理部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	海外事業部長	平松 博	昭和26年4月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役横浜支店長 平成19年7月 当社取締役東京本店副本店長 平成21年4月 当社取締役東京本店長 平成21年10月 当社常務取締役東京本店長 平成23年4月 当社常務取締役東京本店長兼東日本営業統轄 平成24年4月 当社取締役海外事業部長(現任)	(注) 3	23
取締役	管理本部長 兼総務部長 兼人事部長	飯田 亮 輔	昭和29年6月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 当社東京本店副本店長 平成19年6月 当社取締役東京本店副本店長 平成19年7月 当社取締役管理本部副本部長 平成21年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼関連事業本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成24年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼人事部長(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	松橋 秀明	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 当社入社 当社技術本部技術開発研究所長 当社技術本部副本部長 当社取締役技術本部副本部長 当社取締役環境ビジネス本部長 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	13
取締役	名古屋支店長	知見 扶公	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 昭和53年2月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月 芝浦プラスチック工業株式会社入社 当社入社 当社東京本店統轄工事部長 当社東京本店統轄部長 当社九州支店長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)3	18
取締役	営業推進本部副本部長	濱野 豊	昭和33年12月14日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行お客さまサービス部長 当社取締役 当社取締役管理本部総務部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業推進本部副本部長(現任)	(注)3	5
取締役	東京本店副本店長兼営業業務部長	根岸 孝雄	昭和30年4月6日生	昭和57年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年7月 当社入社 当社東京本店統轄営業部長 当社東京本店統轄部長 当社東京本店副本店長 当社営業本部副本部長 当社東京本店副本店長 当社取締役東京本店副本店長 当社取締役東京本店副本店長兼営業業務部長(現任)	(注)3	19
取締役	横浜支店長	岡田 秀司	昭和27年11月17日生	昭和51年4月 平成19年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 当社入社 当社東北支店長 当社営業本部副本部長 当社営業企画室長 当社取締役営業企画室長 当社取締役横浜支店長(現任)	(注)3	6
取締役	管理本部副本部長兼経営企画室長兼システム室長	鈴木 孝	昭和30年7月5日	昭和53年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年6月 当社入社 当社東京本店営業業務部長 当社営業本部営業企画部長 当社東京本店購買部長 当社技術本部コスト管理部長 当社内部監査室長 当社管理本部副本部長 兼経営企画室長兼システム室長 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画室長兼システム室長(現任)	(注)3	2
取締役	大阪支店長	若村 恒夫	昭和31年4月30日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年7月 平成22年5月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 当社入社 当社大阪支店設計部長 当社大阪支店購買部長 当社大阪支店第一工事部長 当社大阪支店統轄部長 当社大阪支店副支店長 株式会社アール・デザインワークス代表取締役社長 当社大阪支店中国支店長 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永江 繁	昭和28年3月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社大阪支店統轄部長 平成19年7月 当社大阪支店副支店長 平成21年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成22年10月 当社取締役大阪支店長 平成25年4月 当社取締役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		横山 真次	昭和24年2月13日生	昭和49年4月 株式会社名古屋相互銀行(現株式会社名古屋銀行)入行 平成5年10月 同行尾張旭支店長 平成15年6月 同行執行役員エリア長 平成17年2月 株式会社名古屋リース常務執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 株式会社ナイス代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		林 健一郎	昭和23年12月3日生	昭和47年5月 株式会社千葉相互銀行(現株式会社京葉銀行)入行 平成10年6月 同行事務部部长兼事務集中部部長兼事務センター所長 平成14年6月 同行取締役事務部部长兼事務センター所長 平成20年6月 株式会社京葉銀保証サービス取締役会長 平成21年6月 株式会社ワーキングスタッフ取締役会長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						167

- (注) 1 取締役佐藤純三は、社外取締役であります。
2 監査役横山真次及び林健一郎は、社外監査役であります。
3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
腰塚 和男	昭和21年12月2日生	昭和54年4月 東京弁護士会 弁護士登録 昭和57年4月 腰塚法律事務所(現東京まどか法律事務所)開設(現任) 平成21年1月 中小企業再生支援協議会専門家アドバイザー(現任) 平成21年12月 事業再生ADR手続実施者(現任) 平成24年4月 東京地方裁判所調停委員(現任)	(注)7	

- 7 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．現状の体制の概要

取締役会は、社外取締役1名を含む13名の取締役及び社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。取締役会については「取締役会規程」によりその適切な運営が確保されており、原則月1回開催し、その他必要に応じて随時開催して各取締役の業務執行状況を互いに監督しております。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長及び社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、原則月1回以上開催しております。

3名の監査役で構成される監査役会は、毎月1回開催され、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には社外監査役を含む全員が出席し、経営会議及び月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は取締役及び従業員に対して必要に応じヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、その職務執行状況を確認しております。

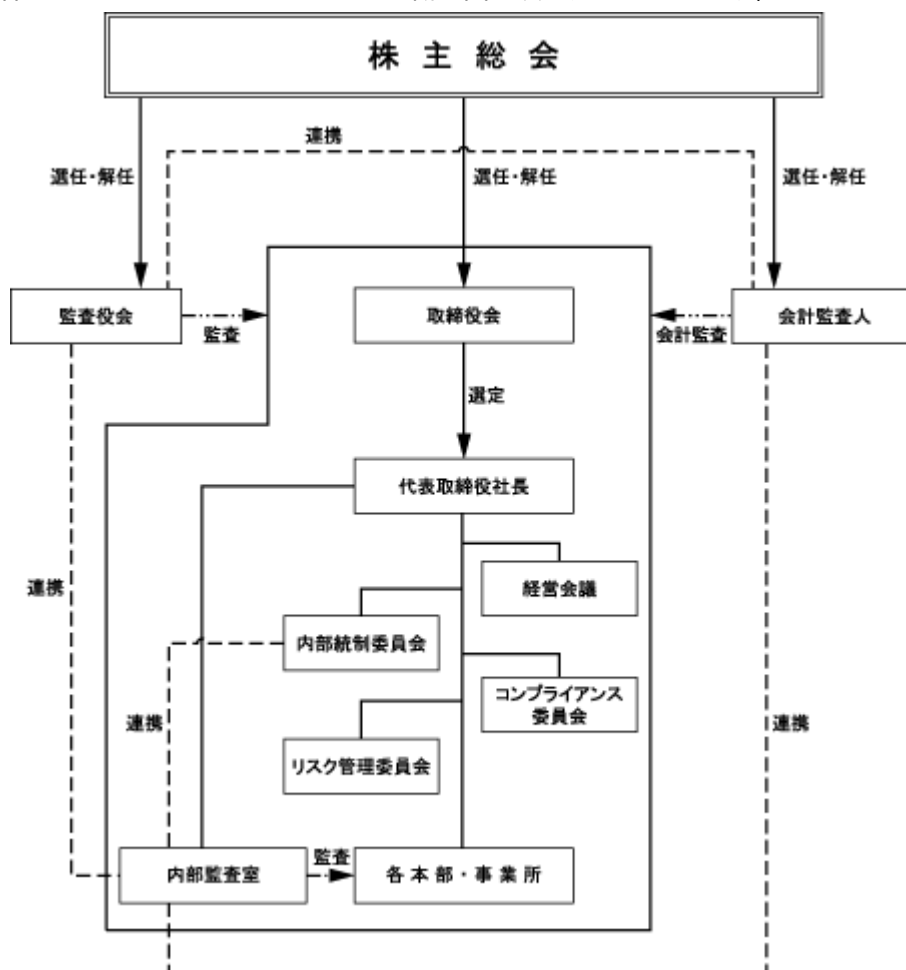
さらに、社長直属の組織である内部監査室(専任5名)による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は可能な限り監査役会に出席し、業務監査についての報告及び監査についての意見交換を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三澤幸之助氏、福田充男氏であり、当社に対する継続監査年数はそれぞれ2年、4年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等3名であります。

2．現状の体制を採用している理由

当社は、社外取締役の有用性を認識しており、1名の社外取締役を選任しておりますが、迅速な経営判断を行うためには業務に関する知識が必要であると考えております。当社の企業規模や事業内容を考慮すると、業務に精通した取締役を中心としながら、取締役会において社外取締役及び社外監査役によるチェック機能を働かせる体制が効率的かつ最も有効であり、現在の監査役設置会社の形態が最適であると判断しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次の通りであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 基本的な考え方

当社は、さまざまな事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体とともに持続的に成長し、豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しております。そのためには、効率的な組織体制を構築してそれを運営していくとともに、役員・従業員が、法令、社内規則及び社会規範を遵守し、企業の社会的責任を認識して高い倫理観のもとに企業活動を行うことが重要であると考えております。

2. 整備状況

ア) コンプライアンス体制の整備状況について

- ・取締役及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することはもとより、社会規範や企業倫理にも適ったものとするために「企業倫理行動指針」を制定しております。取締役は、自らの率先垂範を通じて従業員への周知徹底を図ります。取締役及び従業員は、この指針に従って職務の執行にあたり、企業の社会的責任を果たし、広く社会からの信頼を獲得することを目指しております。
- ・コンプライアンス体制を確立し不祥事を未然に防止するという目的を達成するため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス委員会規程」に基づいて、社内のコンプライアンス体制の整備、維持を図るとともに、法令違反その他のコンプライアンス違反に該当する事項を発見した場合の対応策及び処分等を審議いたします。
- ・取締役及び従業員に対して、日常業務遂行にあたっての行動準則を示すものとして、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。

- ・コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告先として「コンプライアンス投書箱」を設置し、匿名または記名による報告を受ける体制を整えております。

イ) リスク管理体制の整備状況

- ・リスク管理体制の基礎として、「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長直轄のリスク管理委員会を設置しております。個々のリスクについては、定期的に見直しを行い、状況の変化に応じてリスクへの対処方法を検討いたします。不測の重大リスクが発生した場合には、社長または社長が任命する者を長とする緊急体制を敷き、関係部門への指示を徹底して被害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ウ) 情報管理体制

- ・取締役及び従業員の職務執行については、「組織および職制規程」に定められた権限に基づき、取締役会等の重要会議の決議や決裁権者の決裁を受け、議事録及び決裁書は、「文書管理要領」に基づいて保存・管理しております。

エ) 関連会社の管理体制

- ・子会社の管理は管理本部が担当し、「関連会社管理規程」に基づいて、子会社の経営管理及び経営指導を行っております。子会社は同規程に従い当社への申請、報告を行っております。
- ・関連会社の取締役及び従業員に対して「コンプライアンス投書箱」の報告先を周知させ、当社の従業員と同様に子会社からもコンプライアンスに関する報告、質問等を受ける体制を整えております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	153	118	35	12
監査役 (社外監査役を除く)	17	14	2	2
社外役員	8	7	0	4

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、経済情勢、経営状況及び従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の報酬等の決定・改定・減額等の方針について定めております。これらの方針に基づき、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 46銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 4,747百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	148	683	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	363	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	202	338	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	31	278	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	247	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	216	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	201	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	102	156	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	135	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	330	99	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	34	96	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	85	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタホールディングス(株)	116	84	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	20	74	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	70	営業上の取引関係維持のため
(株)関電工	139	55	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	53	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	49	営業上の取引関係維持のため
凸版印刷(株)	71	46	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	42	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	60	42	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	37	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268	36	営業上の取引関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	20	35	営業上の取引関係維持のため
(株)住生活グループ	17	30	営業上の取引関係維持のため
京成電鉄(株)	41	26	営業上の取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	387	972	営業上の取引関係維持のため
東京応化工業(株)	219	412	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	98	356	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	146	営業上の取引関係維持のため

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	148	837	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	202	506	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	489	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	31	358	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	354	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	210	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	35	133	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	330	121	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	51	109	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	21	95	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	93	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	92	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタホールディングス(株) (注)	116	80	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	64	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	63	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	60	営業上の取引関係維持のため
関電工(株)	139	60	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	57	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268	53	営業上の取引関係維持のため
凸版印刷(株)	74	50	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	45	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	65	42	営業上の取引関係維持のため
イビデン(株)	15	23	営業上の取引関係維持のため
日本インター(株)	200	22	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	100	19	営業上の取引関係維持のため
三菱自動車工業(株)	116	11	営業上の取引関係維持のため

(注) コニカミノルタホールディングス(株)は、平成25年4月1日付けでコニカミノルタ(株)に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	387	863	営業上の取引関係維持のため
東京応化工業(株)	219	437	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	980	487	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	198	営業上の取引関係維持のため

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である佐藤純三氏は、当社の大株主である三菱重工業株式会社(議決権比率6.22%)の社員であり、当社と三菱重工業株式会社との間には、空調衛生設備工事の施工及び冷熱機器の仕入れについての取引関係があります。

社外監査役横山真次氏の出身である株式会社名古屋銀行は当社のメインバンクではありませんが、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。社外監査役林健一郎氏の出身である株式会社京葉銀行は当社のメインバンクではありませんが、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。

当社は、社外役員に対して、出身分野で培った知識と経験を当社の経営及び監査に反映していただくとともに、当社以外の外部の視点で監視、監督していただくことを求めており、現在の選任状況において、有効に機能していると判断しております。

社外取締役は、取締役会への参加や関係者へのヒアリング等を行うことにより、監査役会や内部監査室との連携を図っております。社外監査役は、常勤監査役から経営会議、内部統制委員会等の各種会議の結果報告を受けるほか、会計監査人との監査についての情報交換及び意見交換並びに監査役会での内部監査室長との監査についての意見交換等を通じて、各監査部門との連携を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外役員の候補者を選定するにあたっては、東京証券取引所が公表している「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」等を参考しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数及び選任の決議要件の定め

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項とその理由

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		38	2
連結子会社				
計	40		38	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ジャカルタ駐在員事務所における税務コンサルタント業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,594	2 10,485
受取手形・完成工事未収入金等	5 22,786	5 18,779
未成工事支出金	3 212	3 185
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	642	235
その他	434	379
貸倒引当金	31	9
流動資産合計	33,641	30,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,751	2,692
機械、運搬具及び工具器具備品	1,353	1,295
土地	4 2,488	4 2,488
減価償却累計額	3,099	3,060
有形固定資産合計	3,493	3,415
無形固定資産	1,156	942
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,470	1 4,836
前払年金費用	790	961
保険積立金	678	678
繰延税金資産	488	611
その他	506	471
貸倒引当金	91	67
投資その他の資産合計	6,843	7,492
固定資産合計	11,493	11,850
資産合計	45,134	41,907

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 17,368	5 13,471
1年内返済予定の長期借入金	70	30
未払費用	583	531
未払法人税等	21	200
未成工事受入金	815	960
賞与引当金	332	274
役員賞与引当金	13	13
完成工事補償引当金	86	93
工事損失引当金	3 336	3 107
その他	197	602
流動負債合計	19,825	16,285
固定負債		
長期借入金	30	-
再評価に係る繰延税金負債	4 193	4 193
退職給付引当金	234	243
役員退職慰労引当金	249	271
その他	123	126
固定負債合計	831	834
負債合計	20,656	17,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,638	18,469
自己株式	4	4
株主資本合計	23,879	23,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,167
土地再評価差額金	4 90	4 90
その他の包括利益累計額合計	599	1,077
純資産合計	24,478	24,787
負債純資産合計	45,134	41,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	52,672	45,964
兼業事業売上高	692	754
売上高合計	53,365	46,719
売上原価		
完成工事原価	1 47,938	1 40,734
兼業事業売上原価	562	642
売上原価合計	48,500	41,376
売上総利益		
完成工事総利益	4,734	5,230
兼業事業総利益	129	111
売上総利益合計	4,864	5,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	206
従業員給料手当	2,202	2,074
賞与引当金繰入額	167	132
役員賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	187	102
役員退職慰労引当金繰入額	53	48
法定福利費	378	363
福利厚生費	153	138
通信交通費	266	247
交際費	83	83
減価償却費	377	365
その他	1,475	1,383
販売費及び一般管理費合計	2 5,601	2 5,159
営業利益又は営業損失()	737	183
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	101	92
受取賃貸料	25	26
貸倒引当金戻入額	-	22
雑収入	70	68
営業外収益合計	202	213
営業外費用		
支払利息	23	17
雑支出	1	2
営業外費用合計	25	20
経常利益又は経常損失()	560	376

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5	248
特別利益合計	5	248
特別損失		
固定資産除売却損	3	-
投資有価証券評価損	128	210
和解金	50	-
特別損失合計	181	210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	736	415
法人税、住民税及び事業税	188	255
法人税等調整額	155	2
法人税等合計	32	252
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	769	162
当期純利益又は当期純損失()	769	162

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	769	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	477
土地再評価差額金	1	-
その他の包括利益合計	233	477
包括利益	535	640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535	640
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
当期首残高	19,090	18,638
当期変動額		
連結範囲の変動	654	-
剰余金の配当	366	331
当期純利益又は当期純損失()	769	162
土地再評価差額金の取崩	28	-
当期変動額合計	452	168
当期末残高	18,638	18,469
自己株式		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	24,331	23,879
当期変動額		
連結範囲の変動	654	-
剰余金の配当	366	331
当期純利益又は当期純損失()	769	162
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	28	-
当期変動額合計	452	168
当期末残高	23,879	23,710

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	455	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	477
当期変動額合計	235	477
当期末残高	690	1,167
土地再評価差額金		
当期首残高	89	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	90	90
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	477
当期変動額合計	233	477
当期末残高	599	1,077
純資産合計		
当期首残高	24,697	24,478
当期変動額		
連結範囲の変動	654	-
剰余金の配当	366	331
当期純利益又は当期純損失（ ）	769	162
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	477
当期変動額合計	218	308
当期末残高	24,478	24,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	736	415
減価償却費	440	414
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	45
工事損失引当金の増減額（ は減少）	162	229
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17	161
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	21
受取利息及び受取配当金	106	95
支払利息	23	17
固定資産除売却損益（ は益）	3	-
投資有価証券売却損益（ は益）	5	248
投資有価証券評価損益（ は益）	128	210
売上債権の増減額（ は増加）	3,721	4,009
未成工事支出金の増減額（ は増加）	18	26
仕入債務の増減額（ は減少）	2,409	3,897
未成工事受入金の増減額（ は減少）	6	145
その他	695	425
小計	731	1,008
利息及び配当金の受取額	106	94
利息の支払額	23	17
法人税等の支払額	187	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	835	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,799	1,899
有価証券の償還による収入	1,800	1,900
有形固定資産の取得による支出	55	56
無形固定資産の取得による支出	152	119
投資有価証券の取得による支出	53	35
投資有価証券の売却による収入	14	459
定期預金の純増減額（ は増加）	8	334
その他	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	80	70
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	366	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	402
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,408	556
現金及び現金同等物の期首残高	9,919	8,829
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	319	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,829	9,386

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 4～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成25年1月を改訂日とする退職給付制度の改定を平成25年4月1日より実施しております。この改定により現行の確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、当連結会計年度において過去勤務債務(455百万円)が発生しており、10年の定額法により改訂日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
33,046百万円	29,591百万円

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において検討中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

- 2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220百万円	220百万円

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1百万円	1百万円

- 4 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	110百万円	115百万円

- 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	248百万円	121百万円
支払手形	0	0

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	293百万円	100百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	204百万円	175百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	163百万円	803百万円
組替調整額	123	38
税効果調整前	286	765
税効果額	51	287
その他有価証券評価差額金	235	477
土地再評価差額金		
税効果額	1	
その他の包括利益合計	233	477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604			22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,747	232		6,979

(注) 株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	217	9.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	148	6.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	8.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604			22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,979	321		7,300

(注) 株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	194	8.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 6日 取締役会	普通株式	137	6.00	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	137	利益剰余金	6.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,594百万円	10,485百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	764	1,098
現金及び現金同等物	8,829	9,386

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	738	181	556

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	738	218	519

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	20百万円	22百万円
1年超	632	609
合計	653	632

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	81百万円	81百万円
減価償却費相当額	36	36
支払利息相当額	62	60

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるおります。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によるおります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの管理諸規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は返済期間30ヶ月以内の固定金利で調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、管理諸規程に従い、営業債権について、各事業所における管理部門が主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理諸規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき管理本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を月間決済必要資金の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,594	9,594	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	22,786	22,786	
(3) 投資有価証券	3,760	3,760	
資産計	36,141	36,141	
(1) 支払手形・工事未払金等	17,368	17,368	
(2) 未払法人税等	21	21	
(3) 長期借入金	100	100	0
負債計	17,489	17,490	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,485	10,485	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,779	18,779	
(3) 投資有価証券	4,127	4,127	
資産計	33,392	33,392	
(1) 支払手形・工事未払金等	13,471	13,471	
(2) 未払法人税等	200	200	
(3) 長期借入金	30	30	
負債計	13,701	13,701	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

全額1年内返済予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	709百万円	708百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,594			
受取手形・完成工事未収入金等	22,786			
合計	32,381			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,485			
受取手形・完成工事未収入金等	18,779			
合計	29,264			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	70	30				
合計	70	30				

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	30					
合計	30					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,989	1,856	1,133
	小計	2,989	1,856	1,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	770	910	139
	小計	770	910	139
合計		3,760	2,766	993

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14	5	0

3 有価証券の減損処理(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について128百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,104	2,343	1,760
	小計	4,104	2,343	1,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22	25	2
	小計	22	25	2
合計		4,127	2,368	1,758

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	474	248	

3 有価証券の減損処理(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について210百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質評価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金制度は1基金(テクノ菱和企業年金基金)、退職一時金制度については3社が有しております。

なお、当社は平成25年4月1日より、現行の確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	7,729百万円	7,362百万円
年金資産	7,461	8,055
未積立退職給付債務(+)	268	692
未認識数理計算上の差異	1,120	670
未認識過去勤務債務	295	645
小計(+ +)	556	718
前払年金費用	790	961
退職給付引当金(-)	234	243

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 平成25年1月に退職給付制度の改訂を行ったことにより、当連結会計年度において過去勤務債務が 455百万円発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用 (注) 1	233百万円	233百万円
利息費用	149	149
期待運用収益	177	193
数理計算上の差異の費用処理額	241	117
過去勤務債務の費用処理額	94	105
その他 (注) 2	3	3
退職給付費用 (+ + + + +)	357	204

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	28百万円	22百万円
賞与引当金否認	126	104
完成工事補償引当金否認	32	35
工事損失引当金否認	127	40
退職給付関係否認	258	202
役員退職慰労引当金否認	91	99
投資有価証券評価損否認	365	293
会員権等評価損否認	35	34
保険積立金評価損否認	87	87
税務上の繰越欠損金	281	456
その他	116	91
繰延税金資産 小計	1,551	1,468
評価性引当額	172	141
繰延税金資産 合計	1,378	1,326
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	247	479
その他	0	0
繰延税金負債 合計	247	479
繰延税金資産の純額	1,131	846

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	7.9	12.3
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.5	5.7
住民税均等割等	9.0	16.5
評価性引当額の増減	13.1	7.9
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	17.5	
復興特別法人税分の税率差異		6.1
その他	0.9	1.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.4	60.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構並びに連結子会社であり、当該事業セグメントが相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.80円	1,083.30円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	33.62円	7.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	769	162
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()	(百万円)	769	162
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,881	22,881

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	24,478	24,787
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	24,478	24,787
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,881	22,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	70	30	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	100	30		

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,336	20,394	33,145	46,719
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	640	783	559	415
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	411	525	343	162
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.00	22.97	15.01	7.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.00	4.97	7.96	22.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,343	2 8,346
受取手形	1, 5 3,188	1, 5 2,705
完成工事未収入金	1 18,170	1 14,156
売掛金	1 405	1 336
未成工事支出金	3 180	3 151
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	156	132
繰延税金資産	616	200
未収入金	1 65	1 181
未収還付法人税等	65	-
未収消費税等	52	-
立替金	1 165	1 47
その他	21	11
貸倒引当金	15	3
流動資産合計	30,417	26,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,445	2,375
減価償却累計額	1,681	1,653
建物（純額）	764	722
構築物	87	87
減価償却累計額	74	75
構築物（純額）	13	11
機械及び装置	275	274
減価償却累計額	248	257
機械及び装置（純額）	26	17
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	8	10
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	975	916
減価償却累計額	872	846
工具、器具及び備品（純額）	102	70
土地	4 2,398	4 2,398
有形固定資産合計	3,310	3,223
無形固定資産		
ソフトウェア	1,058	887
ソフトウェア仮勘定	47	4
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	1,149	935

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,438	4,806
関係会社株式	443	443
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	5	5
前払年金費用	790	961
破産更生債権等	61	58
保険積立金	602	609
繰延税金資産	391	509
その他	398	366
貸倒引当金	91	65
投資その他の資産合計	7,043	7,696
固定資産合計	11,503	11,856
資産合計	41,921	38,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,389	2,069
工事未払金	13,911 ₁	10,288 ₁
買掛金	251	192
1年内返済予定の長期借入金	70	30
未払金	144	8
未払費用	504 ₁	445 ₁
未払法人税等	-	70
未払消費税等	-	427
未成工事受入金	766	838
預り金	36	117
賞与引当金	300	240
完成工事補償引当金	81	86
工事損失引当金	334 ₃	102 ₃
その他	0	-
流動負債合計	18,790	14,916
固定負債		
長期借入金	30	-
再評価に係る繰延税金負債	193 ₄	193 ₄
役員退職慰労引当金	213	241
資産除去債務	5	6
その他	117	120
固定負債合計	560	561
負債合計	19,351	15,478

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	16,700	15,700
繰越利益剰余金	460	141
利益剰余金合計	16,729	16,331
自己株式	4	4
株主資本合計	21,970	21,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	1,165
土地再評価差額金	4 90	4 90
評価・換算差額等合計	598	1,074
純資産合計	22,569	22,646
負債純資産合計	41,921	38,125

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	48,304	40,863
兼業事業売上高	1,198	1,231
売上高合計	49,502	42,095
売上原価		
完成工事原価	¹ 44,344	¹ 36,585
兼業事業売上原価	1,016	1,067
売上原価合計	45,361	37,652
売上総利益		
完成工事総利益	3,959	4,278
兼業事業総利益	181	164
売上総利益合計	4,140	4,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	140
従業員給料手当	2,008	1,870
賞与引当金繰入額	155	120
退職給付費用	180	93
役員退職慰労引当金繰入額	41	38
法定福利費	336	321
福利厚生費	141	124
修繕維持費	149	131
事務用品費	33	33
通信交通費	239	225
動力用水光熱費	33	31
調査研究費	46	38
広告宣伝費	17	14
交際費	62	63
寄付金	16	5
地代家賃	233	223
賃借料	37	29
減価償却費	370	358
租税公課	78	84
保険料	34	33
支払手数料	417	376
支払報酬	154	178
その他	134	121
販売費及び一般管理費合計	² 5,089	² 4,660
営業損失()	948	216

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	100	91
受取賃貸料	3 29	3 32
業務受託料	7	20
雑収入	3 49	3 56
営業外収益合計	190	202
営業外費用		
支払利息	3 35	16
雑支出	1	2
営業外費用合計	36	19
経常損失()	795	32
特別利益		
投資有価証券売却益	5	248
特別利益合計	5	248
特別損失		
固定資産除売却損	3	-
投資有価証券評価損	128	207
和解金	50	-
特別損失合計	181	207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	971	8
法人税、住民税及び事業税	70	66
法人税等調整額	169	8
法人税等合計	98	75
当期純損失()	873	66

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,379	27.9	9,354	25.6
労務費		3,736	8.4	3,407	9.3
外注費		22,741	51.3	19,114	52.2
経費		5,487	12.4	4,708	12.9
(うち人件費)		(2,709)	(6.1)	(2,562)	(7.0)
計		44,344	100.0	36,585	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		1,016	1,067	1,067	1,067
計		1,017	1,067	1,067	1,067
期末商品たな卸高		0	0	0	0
兼業事業売上原価		1,016	1,067	1,067	1,067

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
資本剰余金合計		
当期首残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,700	16,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	16,700	15,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	750	460
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000
剰余金の配当	366	331
当期純損失()	873	66
土地再評価差額金の取崩	28	-
当期変動額合計	1,210	601
当期末残高	460	141

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,940	16,729
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	366	331
当期純損失()	873	66
土地再評価差額金の取崩	28	-
当期変動額合計	1,210	398
当期末残高	16,729	16,331
自己株式		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	23,181	21,970
当期変動額		
剰余金の配当	366	331
当期純損失()	873	66
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	28	-
当期変動額合計	1,210	398
当期末残高	21,970	21,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	456	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	476
当期変動額合計	232	476
当期末残高	689	1,165
土地再評価差額金		
当期首残高	89	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	90	90

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	367	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	476
当期変動額合計	231	476
当期末残高	598	1,074
純資産合計		
当期首残高	23,548	22,569
当期変動額		
剰余金の配当	366	331
当期純損失（ ）	873	66
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	28	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	476
当期変動額合計	979	77
当期末残高	22,569	22,646

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 4～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成25年1月を改訂日とする退職給付制度の改定を平成25年4月1日より実施しております。この改定により現行の確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、当事業年度において過去勤務債務(455百万円)が発生しており、10年の定額法により改訂日から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
31,719百万円	27,147百万円

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました57百万円は、「業務受託料」7百万円、「雑収入」49百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26百万円	68百万円
完成工事未収入金	0	45
売掛金	235	238
未収入金	19	26
立替金	26	0
工事未払金	88	77
未払費用	33	37

2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220百万円	220百万円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1百万円	1百万円

4 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	110百万円	115百万円

5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	237百万円	115百万円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	291百万円	96百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	204百万円	175百万円

3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	14百万円	17百万円
雑収入	5	6
支払利息	12	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,747	232		6,979

(注) 株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,979	321		7,300

(注) 株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	738	181	556

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	738	218	519

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	20百万円	22百万円
1年超	632	609
合計	653	632

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	81百万円	81百万円
減価償却費相当額	36	36
支払利息相当額	62	60

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	443百万円	443百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	28百万円	21百万円
賞与引当金否認	113	90
完成工事補償引当金否認	30	32
工事損失引当金否認	126	38
退職給付関係否認	171	111
役員退職慰労引当金否認	77	87
投資有価証券評価損否認	364	292
会員権等評価損否認	34	34
保険積立金評価損否認	87	87
税務上の繰越欠損金	281	456
その他	105	76
繰延税金資産 小計	1,422	1,328
評価性引当額	169	139
繰延税金資産 合計	1,253	1,189
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	245	478
その他	0	
繰延税金負債 合計	245	478
繰延税金資産の純額	1,007	710

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	4.3	421.1
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.6	272.6
住民税均等割等	6.6	774.0
評価性引当額の増減	9.9	371.6
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	11.9	
復興特別法人税分の税率差異		286.8
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	10.2	875.2

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	986.36円	989.76円
1株当たり当期純損失金額()	38.16円	2.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失()	(百万円)	873	66
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()	(百万円)	873	66
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,881	22,881

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	22,569	22,646
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	22,569	22,646
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,881	22,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	148	837
		日本土地建物(株)	27	621
		東京センチュリーリース(株)	202	506
		(株)京葉銀行	916	489
		沢井製薬(株)	31	358
		(株)名古屋銀行	832	354
		ブルドックソース(株)	1,200	210
		(株)ヤクルト本社	35	133
		(株)丹青社	330	121
		中外製薬(株)	51	109
		明治ホールディングス(株)	21	95
		フジッコ(株)	84	93
		日本トランスシティ(株)	250	92
		コニカミノルタホールディングス(株) (注)	116	80
		日本電子(株)	156	64
		(株)千葉銀行	94	63
		シャープ(株)	224	60
		関電工(株)	139	60
		生化学工業(株)	57	57
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268	53
		凸版印刷(株)	74	50
		(株)なとり	48	45
		旭硝子(株)	65	42
その他(23銘柄)	514	146		
		計	5,888	4,747

(注) コニカミノルタホールディングス(株)は、平成25年4月1日付けでコニカミノルタ(株)に商号変更しております。

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(有)ネオパス京都	1	59
		計	1	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,445	4	73	2,375	1,653	45	722
構築物	87		0	87	75	2	11
機械及び装置	275	1	1	274	257	9	17
車両運搬具	13			13	10	2	3
工具、器具及び備品	975	25	84	916	846	57	70
土地	2,398			2,398			2,398
有形固定資産計	6,195	30	160	6,066	2,842	116	3,223
無形固定資産							
ソフトウェア	1,369	109	36	1,442	555	279	887
ソフトウェア仮勘定	47	4	47	4			4
電話加入権	44			44			44
無形固定資産計	1,461	113	84	1,491	555	279	935
長期前払費用	11	1	1	11	6	2	5

(注) 無形固定資産のソフトウェアの当期増加額及び無形固定資産のソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、基幹システム等の追加開発によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	106	16	29	24	68
賞与引当金	300	240	300		240
完成工事補償引当金	81	86	81		86
工事損失引当金	334	96	304	23	102
役員退職慰労引当金	213	38	11		241

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替え及び債権の回収により計上が必要なくなったために、戻し入れたものであります。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	54
普通預金	7,965
定期預金	321
別段預金	3
計	8,344
合計	8,346

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤクルト本社	216
アイシン開発(株)	165
(株)フジタ	154
三井住友建設(株)	121
三機工業(株)	106
その他	1,941
計	2,705

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	532
5月	601
6月	746
7月	758
8月	60
9月以降	6
計	2,705

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店 (注)	1,910
清水建設(株) (注)	553
戸田建設(株) (注)	518
(株)ニコン (注)	500
アステラス製薬(株)	408
その他 (注)	10,266
計	14,156

(注) 手形債権に相当する金額については、ファクタリング会社とファクタリング契約を結んでおります。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	14,151
平成24年3月期以前計上額	5
計	14,156

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
関係会社以外	(株)吉浜工業所	21
	エアコンシステム東宏(株)	6
	(株)信州冷機	5
	その他	64
	小計	98
関係会社	東京ダイヤエアコン(株)	178
	菱和エアコン(株)	60
	松浦電機システム(株)	0
	小計	238
計	336	

(b) 売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留状況 $(D) \div \frac{(B)}{12\text{カ月}}$
405	1,293	1,362	336	80.2%	3.1カ月

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
180	36,556	36,585	151

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	41百万円
労務費	15
外注費	51
経費	42
合計	151

(ヘ) 商品

区分	金額(百万円)
空調機器類	0
計	0

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
空調機器用部品	0
計	0

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
江戸商事(株)	77
ダイクウ(株)	59
旭日産業(株)	57
愛媛物産(株)	53
オガワ設備工業(株)	34
その他	1,787
計	2,069

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	562
5月	580
6月	455
7月	471
計	2,069

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	478
(株)オーテック	381
日本電技(株)	282
三菱重工空調システム(株)	261
ナラサキ産業(株)	218
その他	8,667
計	10,288

(注) 手形債務に相当する金額については、ファクタリング会社とファクタリング契約を結んでおります。

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱重工空調システム(株)	111
東テク(株)	25
TOTOアクエア(株)	13
クサカベ(株)	6
岡部バルブ工業(株)	2
その他	32
計	192

(二) 未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
766	13,742	13,670	838

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.techno-ryowa.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有している株主に対して、静岡の新茶を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日提出

2 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月28日提出

3 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月8日提出

第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日提出

第64期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 平成24年6月29日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 田 充 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 充男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。